

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22

【株式の種類等】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
(2) 【監査報酬の内容等】	29
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	29
【その他重要な報酬の内容】	29
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	29
【監査報酬の決定方針】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
(1) 【連結財務諸表】	31
【連結貸借対照表】	31
【連結損益計算書】	33
【連結株主資本等変動計算書】	35
【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	38
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	38
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	43
【表示方法の変更】	44
【注記事項】	45
【事業の種類別セグメント情報】	59
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	61
【関連当事者情報】	62
【連結附属明細表】	64
【社債明細表】	64
【借入金等明細表】	64
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65

【貸借対照表】	65
【損益計算書】	68
【製造原価明細書】	70
【株主資本等変動計算書】	71
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	73
【重要な会計方針】	74
【表示方法の変更】	78
【注記事項】	79
【附属明細表】	86
【有価証券明細表】	86
【株式】	86
【有形固定資産等明細表】	87
【引当金明細表】	87
(2) 【主な資産及び負債の内容】	88
(3) 【その他】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	65,053	60,332	60,725	60,443	45,719
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,975	1,811	1,807	1,042	4,531
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,569	1,118	1,721	434	2,781
純資産額 (百万円)	23,016	24,333	25,985	25,522	21,316
総資産額 (百万円)	59,924	58,912	60,361	58,076	52,462
1株当たり純資産額 (円)	587.21	621.00	664.10	652.30	544.83
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	64.64	27.69	44.00	11.12	71.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.60	27.69	(注2)	(注2)	(注3)
自己資本比率 (%)	38.4	41.3	43.0	43.9	40.6
自己資本利益率 (%)	11.7	4.7	6.8	1.7	11.9
株価収益率 (倍)	13.3	29.1	16.0	32.2	(注4)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,697	7,048	7,345	2,183	250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,691	3,444	3,090	4,221	4,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,397	2,641	2,326	133	5,310
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,659	4,627	6,577	4,639	5,318
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	3,105 [340]	3,071 [349]	3,198 [325]	3,197 [322]	3,178 [321]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	50,900	48,240	49,497	50,050	37,295
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	2,991	1,449	1,272	847	3,614
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,009	953	1,503	425	2,134
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	20,930	21,853	22,985	22,880	19,547
総資産額 (百万円)	49,806	49,467	49,294	48,845	44,470
1株当たり純資産額 (円)	533.90	557.61	587.44	584.77	499.62
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	50.32	23.47	38.43	10.87	54.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.29	23.47	(注2)	(注2)	(注3)
自己資本比率 (%)	42.0	44.2	46.6	46.8	44.0
自己資本利益率 (%)	9.9	4.5	6.7	1.9	10.1
株価収益率 (倍)	17.1	34.4	18.3	32.9	(注4)
配当性向 (%)	23.8	51.1	31.2	110.4	(注4)
従業員数 (人)	1,543	1,584	1,571	1,565	1,587
[外、平均臨時雇用人員]	[142]	[159]	[146]	[141]	[136]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和34年9月	日本無線㈱の全額出資（資本金1億円）により音響製品（ラジオ・テープレコーダ）とそれに必要なデバイス（半導体）及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線㈱として設立。
昭和36年3月	商号を新日本無線㈱と改称。
昭和36年12月	日本無線㈱よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年7月	日本無線㈱より半導体製造部門を譲受。
昭和38年4月	日本無線㈱よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場（現川越製作所）の稼働開始。
昭和40年4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス㈱（現連結子会社）を設立。
昭和42年8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所（現関西支店）を開設。
昭和53年10月	販売力強化のため当社全額出資にて東京都新宿区に新日本無線商事㈱（現㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、現連結子会社）を設立。
昭和54年4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にてNJR CORPORATION（現連結子会社）を設立。
昭和58年6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
平成元年5月	ICのバックグラウンド及びチップ詰めのため当社67%出資にて埼玉県秩父市に㈱秩父マイクロワークス（現㈱エヌ・ジェイ・アール秩父、現連結子会社）を設立。
平成元年6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にてTHAI NJR CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成3年11月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR（SINGAPORE）PTE LTD（現連結子会社）を設立。
平成6年11月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成7年3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成9年3月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年4月	各種製造請負及び間接業務代行業を事業目的として埼玉県上福岡市（現埼玉県ふじみ野市）に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アールサービス（現連結子会社）を設立。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて㈱エヌ・ジェイ・アール福岡（現連結子会社）を設立。
平成15年6月	関西支店を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成17年12月	親会社の異動。（旧：日本無線㈱ 新：日清紡績㈱（現日清紡ホールディングス㈱））
平成19年3月	ISO/TS16949（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成20年1月	アジア地区での販売力強化のため中国上海市に当社全額出資にて恩結雅(上海)貿易有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当グループは、親会社日清紡績(株)、当社及び子会社9社で構成されております。

当社の親会社日清紡績(株)は、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化学品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より材料等を購入しております。

当社及び子会社9社は、主に電子部品(マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体)の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

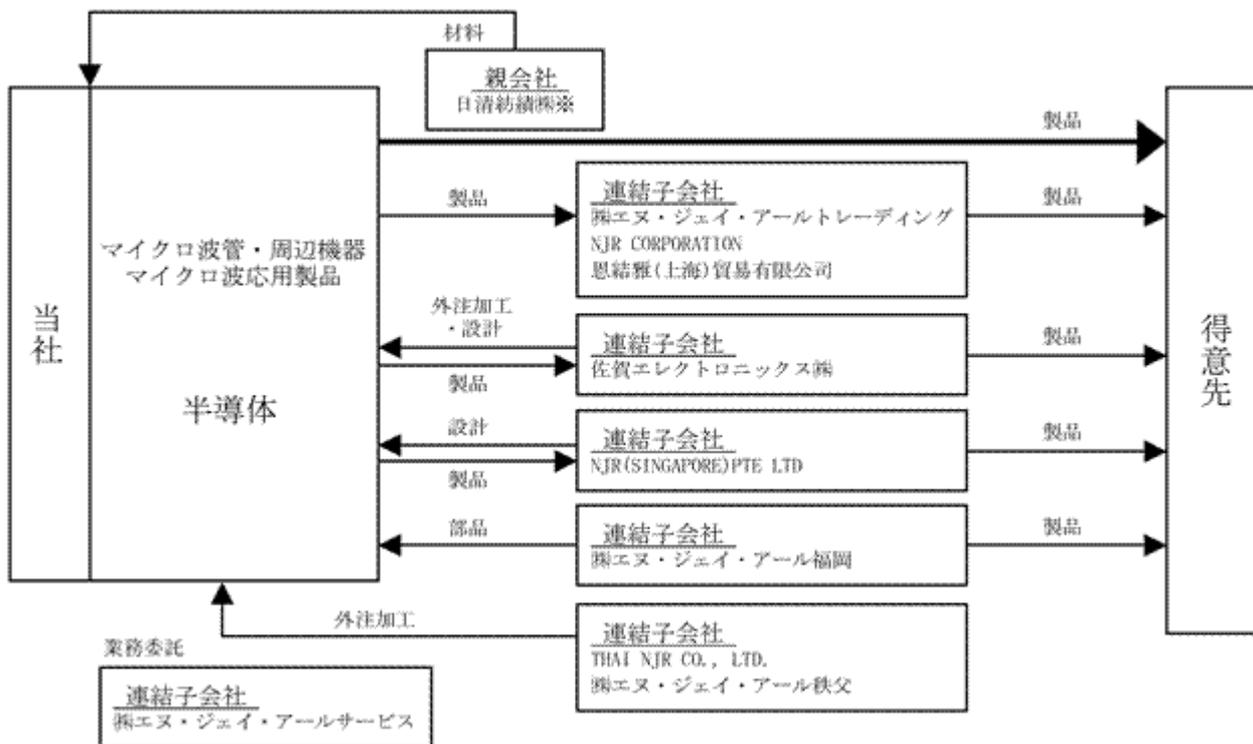
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



日清紡績(株)は、平成21年4月1日付で商号変更を行い、「日清紡ホールディングス(株)」となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） 日清紡績㈱	東京都中央区	百万円 27,587	繊維、プレーキ 製品・紙製品等 製造業等		59.66	同社製品等の購入 役員の兼任 1人
（連結子会社） 佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の設 計及び組立・販 売	100.00		同社半導体製品の購入及び当 社製品の一部設計業務、販売 役員の兼任 6人
㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 3人
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千米ドル 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人
㈱エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父市	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン県	百万バーツ 240	半導体製品の組 立	100.00 (6.67)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 4人
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	半導体製品等の 販売及び設計	100.00		当社半導体製品等の販売及び 設計 役員の兼任 2人
㈱エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県ふじみ野市	百万円 20	各種派遣及び間 接業務代行	100.00		当グループの各種派遣及び間 接業務代行 役員の兼任 1人
㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 5人
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人

- （注）1 議決権の所有（被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有（被所有）割合（内書）であります。
2 佐賀エレクトロニクス㈱及びTHAI NJR CO., LTD. は、特定子会社であります。
3 親会社日清紡績㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4 ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の100分の10を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

（株）エヌ・ジェイ・アール福岡

売上高	7,213百万円
経常利益	86百万円
当期純利益	49百万円
純資産額	1,078百万円
総資産額	3,721百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

部門等の名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器部門	151 [25]
マイクロ波応用製品部門	95 [27]
半導体部門	2,738 [216]
全社(共通)	194 [53]
合計	3,178 [321]

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)でありませ

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,587 [136]	37.4	15.0	5,759,822

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)でありませ

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、当社の新日本無線労働組合、子会社佐賀エレクトロニクス㈱の佐賀エレクトロニクス労働組合及び佐賀エレクトロニクス準社員労働組合、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡のNJR福岡労働組合があります。労働組合員数は、平成21年3月31日現在 合計2,005人です。

上記の内、佐賀エレクトロニクス準社員労働組合を除く3労働組合は、いずれも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社とこれらの労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安を発端とする世界的な景気後退局面の中、企業収益や雇用情勢等が悪化し低調に推移いたしました。

エレクトロニクス業界では、世界的な需要の冷込みによりこれまで牽引役であった輸出が経済情勢の悪化を受け大きく落ち込む等低調に推移いたしました。

当グループにおきましては、マイクロ波管・周辺機器部門、マイクロ波応用製品部門は主要客先の在庫調整により売上が減少、主力の半導体部門も需要低迷の影響から売上が大きく減少し低調に推移いたしました。加えて「棚卸資産の評価に関する会計基準」の新規適用に伴う棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額715百万円が損益に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、低調なものとなりました。

売上高	45,719百万円	(前年度比 24.4%減)
営業損失()	4,364百万円	(前年度は、1,541百万円の営業利益)
経常損失()	4,531百万円	(前年度は、1,042百万円の経常利益)
当期純損失()	2,781百万円	(前年度は、434百万円の当期純利益)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用5,245百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向け大型電子管の売上が減少、民需電子管・周辺機器は、国内向けのレダ用デバイスの販売が増加したものの国内外とも電子管の販売が大きく減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	3,742百万円	(前年度比 18.3%減)
営業利益	390百万円	(前年度比 34.3%減)

(マイクロ波応用製品部門)

衛星放送用コンポーネント製品は売上が増加いたしました。また、主力の衛星通信用コンポーネント製品は主要顧客の在庫調整により売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	3,759百万円	(前年度比 20.6%減)
営業利益	240百万円	(前年度比 70.1%減)

(半導体部門)

全般に亘り顧客製品の生産減少により売上が大きく減少いたしました。また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売及び(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディングの他社製品販売も、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	38,218百万円	(前年度比 25.3%減)
営業利益	249百万円	(前年度比 95.9%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品では、全般に亘り顧客製品の生産減少により売上が大きく減少し、低調に推移いたしました。また、マイクロ波管・周辺機器部門の売上も振るわず、低調に推移いたしました。

この結果、売上高、営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	45,155百万円	(前年度比 24.2%減)
営業利益	895百万円	(前年度比 88.2%減)

(アジア)

主力の半導体製品では、オペアンプ・コンパレータやモータ用IC等の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	9,668百万円	(前年度比 21.8%減)
営業損失()	53百万円	(前年度は、190百万円の営業損失)

(北米)

主力の半導体製品では、オペアンプ・コンパレータ、電源用IC、オーディオ用IC等の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	1,714百万円	(前年度比 36.6%減)
営業損失()	82百万円	(前年度は、20百万円の営業利益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比678百万円増加(前年度は1,937百万円の減少)して、5,318百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が 4,594百万円(前年度は税金等調整前当期純利益923百万円)となり、減価償却費 4,489百万円(前年度は4,736百万円)、退職給付引当金の減少額 348百万円(前年度は減少額 185百万円)、売上債権の減少額5,322百万円(前年度は減少額390百万円)、たな卸資産の増加額 503百万円(前年度は増加額 684百万円)、仕入債務の減少額 4,277百万円(前年度は減少額 1,049百万円)などを調整した結果、営業活動では250百万円の資金の減少(前年度は2,183百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 3,960百万円(前年度の支出 4,075百万円)となったことなどから、投資活動では4,338百万円の資金の減少(前年度は4,221百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額4,295百万円(前年度は増加額800百万円)、長期借入れによる収入1,696百万円及び配当金の支払額 468百万円(前年度の支払額 469百万円)などにより、財務活動では5,310百万円の資金の増加(前年度は133百万円の資金の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年度比較増減（％）
マイクロ波管・周辺機器部門	3,793	15.8
マイクロ波応用製品部門	3,706	18.8
半導体部門	37,107	26.5
合計	44,607	25.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 （百万円）	前年度比較増減 （％）	受注残高 （百万円）	前年度末比較増減 （％）
マイクロ波管・周辺機器部門	3,275	21.0	1,626	22.3
マイクロ波応用製品部門	3,805	18.9	157	+42.4
半導体部門	36,899	27.1	2,243	37.0
合計	43,980	26.0	4,026	30.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年度比較増減（％）
マイクロ波管・周辺機器部門	3,742	18.3
マイクロ波応用製品部門	3,759	20.6
半導体部門	38,218	25.3
合計	45,719	24.4

- (注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループにおける対処すべき課題は、業績の回復であります。当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、ユビキタス社会実現に向けたデジタル化・ネットワーク化の普及に伴い、世界規模での開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。このような環境下、当グループでは、販売戦略の再構築による売上高・利益の回復、新製品開発戦略の再構築と推進、生産体制の再構築及びコストダウン戦略の再構築と推進への取組み、工程品質の追求等これらの行動を通して業績の回復を目指してまいり所存であります。

また、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制の更なる整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(1) 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成20年3月期	平成21年3月期
45.1%	46.1%

(2) 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成20年3月期	平成21年3月期
84.6%	83.6%

(3) 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線株式会社 (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成8年8月2日から平成22年12月31日まで	売上の一定比率額
	Freescale Semiconductor, Inc.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年6月5日から平成23年12月31日まで	一定額
	株式会社ルネサス テクノロジ	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年4月1日から平成25年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	LSI Corporation	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年3月28日から平成28年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

(2) その他の経営上の重要な契約

当社は、国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡による三菱電機(株)からの製造設備等の一部譲受けに伴い、平成15年1月20日に、三菱電機(株)との間で技術支援合意書を、三菱電機(株)と国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡と当社の3社間で土地賃貸借合意書をそれぞれ締結しております。また、国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、平成18年4月1日に、三菱電機(株)との間で製造委託に関する覚書を、(株)ルネサス テクノロジとの間で製造委託に関する覚書をそれぞれ締結しております。

また、当社は、2003年4月1日に国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡との間で代金債務の一部引受に関する契約を、2004年4月1日に在外子会社NJR CORPORATIONとの間でアメリカ地域における半導体製品の総代理店に関する契約を、2008年4月1日に在外子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTDとの間で東南アジア、インドおよびオセアニア地域における半導体製品の総代理店に関する契約を、2008年12月1日に在外子会社恩結雅(上海)貿易有限公司との間で中国の指定地域における半導体製品の総代理店に関する契約をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品やレーダ、衛星放送、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、5,833百万円（前年度比4.3%減）であります。

マイクロ波管・周辺機器部門では、各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心としたマイクロ波帯モジュール、SiCデバイス及びSiCデバイスを搭載したモジュールの開発を行っております。当事業部門に係る研究開発費は、277百万円（前年度比3.4%減）であります。

マイクロ波応用製品部門では、主力の衛星通信用コンポーネント製品では、汎用及び特定顧客向けのCバンド/Kuバンド/KaバンドODU（アウトドアユニット）のラインナップ強化のため、帯域拡張モデルと中/高出力モデルを中心に開発を継続しております。地上通信用コンポーネント製品では、WIPAS（加入者系無線アクセスシステム）用RFユニットの各国規格対応モデルの開発、製品化を継続しております。センサー分野では、民生用及び車載用のドップラー検知モジュール、産業用及び船舶搭載用近距離レーダモジュールの研究・開発を継続しております。当事業部門に係る研究開発費は、477百万円（前年度比0.7%増）であります。

半導体部門は、主力製品のオペアンプでは、チョッパ型高精度タイプ及びチップコート技術を使用した超高精度タイプの開発を進めております。電源用ICでは、大電流、高耐圧LDO（低飽和型レギュレータ）、各種スイッチング電源用ICの開発を継続しております。オーディオ用ICでは、高音質技術を追求し、AVアンプ向け高音質、高性能電子ボリウムラインナップ増強を進めております。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上デジタル放送に向けて、高画質要求に応える広帯域ビデオアンプ及びスイッチの開発を進めております。モータ用ICでは、BCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを使用した高耐圧、大電流ドライバ製品のラインナップ化を進めております。また、近年話題のデジタル電源を制御するためのDSP技術を使ったコントロールICを開発しております。

オーディオ用DSP（デジタルシグナルプロセッサ）では、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、オリジナルの"音"づくりに向けてファームウェアの強化を進めております。D級アンプでは、クレードル及びUSBスピーカーに向けた製品、並びに高出力製品の開発を進めております。水晶発振器用ICでは、低位相ノイズ化、さらなる小型化に向けた製品開発を進めております。LCDドライバICでは、モノクロ製品向けに注力して車載用途に品質を高めた製品開発を進めております。また、一眼レフデジタルスチルカメラ等の市場に向けた製品及びコレステリック液晶向けの製品開発を進めております。

マイクロ波デバイス（GaAs IC）では、引き続き携帯電話機向け製品の開発に注力しております。アンテナスイッチにつきましては、新規市場である中国TD-SCDMA向けマルチモード、マルチバンドアンテナスイッチの新製品開発を終え販売を開始することが出来ました。国内WCDMA向けにおいてもマルチモード、マルチバンドアンテナスイッチの新製品開発を終えました。ここ一年顕著になってきた顧客からの厳しい値下げ要求に対応すべく、前年から進めてまいりました低コスト化のための要素技術研究成果を使って新製品開発を開始しております。低雑音、低歪、低電流特性の特長を持つ当社LNA（ローノイズアンプ）では、高い競争力をもったGPS用LNAの研究開発を鋭意進めております。携帯ワンセグTV向けLNAは新製品の開発を完了しました。ワンセグ、フルセグ、セットトップボックスは広い周波数範囲を用いることから、広帯域LNAの研究開発というテーマでの取り組みを進めております。

オプト製品につきましては、ブルーレーザーダイオードに内蔵するモニター用フォトダイオード、ブルーレイディスクに対応したPDIC（フォトダイオード内蔵IC）の製品開発を進めております。センサー関連では、セキュリティカメラ市場をターゲットとした照度センサー、液晶パネル向けLED及びレーザーバックライトの色調補正用に、RGBセンサーの開発を行っております。COBP（Chip On Board Package）リフレクタは携帯電話用カメラモジュール向けに業界最小品の開発を進めると共に、デジタルスチルカメラモジュール向けに長距離検出が可能な小型パッケージの製品開発を進めてまいります。

新デバイスの基礎・応用研究及び基盤技術である半導体プロセスの分野では、高速化・高周波化・高出力化・低雑音化を目指してSOI（Silicon On Insulator）技術、トレンチ技術、薄膜抵抗技術等の研究を進めております。ICパッケージはデジタル民生機器市場の省エネ・省資源等の環境に配慮した超小型パッケージ（ESON®、EQFN®、WPCSP®）の開発を進めております。当事業部門に係る研究開発費は、5,078百万円（前年度比4.8%減）であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより前年度末比5,614百万円減少して52,462百万円となりました。負債合計は、買掛金の減少などによって前年度末比1,408百万円減少して31,145百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比4,205百万円減少して21,316百万円となり、自己資本比率は前年度末比3.3ポイント低下して40.6%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

現金及び現金同等物

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

受取手形及び売掛金

世界的な景気後退局面の中、最終需要の減退及び主要客先の在庫調整による売上高の減少に伴って、売上債権は前年度末比5,474百万円減少して9,117百万円（総資産に対する比率17.4%）となりました。

たな卸資産

第3四半期からの急激な売上減少に対処するべく在庫削減に努めましたが、生産調整が追いつかず、たな卸資産は前年度末比394百万円増加して15,720百万円（総資産に対する比率30.0%）となりました。

有形固定資産

緊急度の高い投資を除き、原則として設備投資を抑制した結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前年度比1,713百万円減少して2,459百万円となり、有形固定資産は前年度末比2,051百万円減少して12,789百万円（総資産に対する比率24.4%）となりました。

有利子負債

不足運転資金及び設備投資資金を借入れた結果、当連結会計年度末の有利子負債は前年度末比5,794百万円増加して15,196百万円（負債及び純資産合計に対する比率29.0%）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

当連結会計年度の部門別売上高及び営業損益並びに所在地別売上高及び営業損益については「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載したとおりであります。

主要取引先の在庫調整や需要低迷の影響から売上高が減少したため、固定費の減少を図るべく、人件費の削減等、総費用の抑制の諸施策を実行しましたが、大幅な減収を吸収するには至らず、営業損失は4,364百万円（前年度は1,541百万円の営業利益）となりました。

経常損益

第3四半期からの急激な円高などに伴う為替差損257百万円の計上によって減益幅が拡大し、経常損失は4,531百万円（前年度は1,042百万円の経常利益）となりました。

当期純損益

当期純損失は税務上の欠損金に係る繰延税金資産を計上した（法人税等調整額のマイナス）結果、2,781百万円（前年度は434百万円の当期純利益）となりました。

(3) 目標とする経営指標

当グループを取巻く経営環境は、非常に厳しいものとなっておりますが、早期の業績の回復を目指すとともに、引続き次の4指標を目標としてまいります。

連結売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回転以上
連結売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(4) 中長期的な当グループの経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

主力の半導体事業の戦略は、営業力の強化と体制の整備、競争力ある新製品の開発であります。そのための施策として、大阪・シンガポールの各デザインセンターの活用による顧客に密着した営業活動の強化と、平成20年1月設立の子会社 恩結雅(上海)貿易有限公司による中国華北・華東地域での拡販、更に通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化により、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な活動を展開してまいります。

生産活動におきましては、統括機能を強化し、より高効率かつ高品質な生産体制構築を目指します。また、THAI NJR CO.,LTD.の増産体制確立により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡や佐賀エレクトロニクス(株)の事業推進体制強化によりグループ全体での半導体生産体制拡充を計画しております。

当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済の品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001に加え、自動車産業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであり、当グループ内への適用拡大を図ります。また、リスクマネジメントシステムの導入と定着化をはじめとした内部統制システムの整備・運用により、社会的責任経営を実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造・研究開発設備を中心に、総額2,459百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有面積 (うち貸与面 積) [外に賃 借面積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
川越製作所 (埼玉県ふじみ野 市)	マイクロ波管・ 周辺機器 マイクロ波応用 製品 半導体 その他	4,414	2,309	704	66,135.62 () [4,469.00]	140	10	7,579	1,382

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面積 [外に賃借面 積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
佐賀エレクト ロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	816	1,446	257	39,671.82 [10,711.26]	40		2,561	443
(株)エヌ・ジェ イ・アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父 市)	半導体	159	86	12	[8,353.70]		0	259	52
(株)エヌ・ジェ イ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	694	559	61	[11,178.01]			1,315	293

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面積 [外に賃借面 積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブ ーン県)	半導体	303	293	120	55,272.00 []	44		761	734

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、その帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 リース契約による主な設備は、次のとおりであります。なお、国内子会社及び在外子会社には、リース契約による重要な設備はありません。

提出会社

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
設計用装置	3～5年	48	61

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器	70		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
		マイクロ波 応用製品	96	3	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	
		半導体	467	121	借入金及び 自己資金	平成19年 10月	平成22年 3月	
		その他	53		自己資金	平成21年 5月	平成22年 3月	
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	473 (50)	12	(注3) 自己資金	平成20年 5月	平成22年 1月	
(国内子会社) (株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	142	1	(注3) 自己資金	平成21年 1月	平成22年 3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

3 一部提出会社からの借入金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
合計	39,131,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	26	96	43	4	2,811	3,001	
所有株式数 (単元)		2,034	152	26,143	2,455	10	8,327	39,121	10,000
所有株式数の 割合(%)		5.20	0.39	66.82	6.28	0.03	21.28	100.00	

(注) 1 自己株式5,313株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に313株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31-11	23,335,000	59.63
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,221,000	3.12
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	754,058	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	665,000	1.69
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	405,000	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	403,000	1.02
パークレイズ バンク ピーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 号山王パークタワー21階)	334,000	0.85
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	210,000	0.53
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	193,000	0.49
合計		29,370,058	75.05

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、その全てが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,116,000	39,116	
単元未満株式	普通株式 10,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,116	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	5,000		5,000	0.01
合計		5,000		5,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,237	342,075
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,313		5,313	

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。また、内部留保資金につきましても研究開発や設備投資及び事業継続性確保等に充てたいします。

当社の剰余金の配当は、中間、期末の年2回の実施を基本的な方針としており、その決定は、機動的な資本政策及び配当政策を実現するため、取締役会の決議によって行われます。

当事業年度の配当につきましては、今般の厳しい経営環境下においても、この方針に沿うべく配当の方向性を探ってまいりましたが、直近の受注動向等からも依然厳しい経営環境が続いており、また、次期の業績見通しにつきましても現時点では不確定要素が多く、急激な業績の回復が見込めないことから、1株当たりの配当金額を中間6円、期末2円とし、年間配当8円といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日取締役会決議	234	6.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	78	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,500	1,058	863	717	414
最低(円)	781	713	651	335	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	271	195	192	182	186	229
最低(円)	155	166	161	152	143	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		平田 一雄	昭和21年12月4日生	昭和46年4月 日本電信電話公社（現 日本電信電話㈱）入社 平成2年1月 同社LSI研究所量子デバイス研究部長 平成5年7月 同社副理事 平成8年4月 当社入社 平成9年4月 当社商品開発本部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社半導体技術本部長 平成13年4月 当社研究所長 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成19年6月 佐賀エレクトロニクス㈱代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 NJR CORPORATION取締役社長 現在に至る 平成19年6月 ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 THAI NJR CO.,LTD.代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 NJR(SINGAPORE)PTE LTD取締役社長 現在に至る 平成19年6月 ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 アロカ㈱監査役 現在に至る 平成19年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成20年1月 恩結雅(上海)貿易有限公司董事長 現在に至る	平成21年6月から1年	13
代表取締役 常務執行役員	総務本部長 兼輸出管理 室長	稲葉 林治	昭和22年1月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社営業本部関西支店長（部長） 平成13年4月 当社半導体販売事業部副事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社総務本部副本部長兼総務部長 平成17年4月 当社総務本部長兼財務部長兼輸出管理室長 平成17年7月 当社総務本部長兼輸出管理室長 現在に至る 平成19年4月 当社総務本部総務部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役常務執行役員 現在に至る	平成21年6月から1年	12
取締役 常務執行役員	IC事業部長	瀬戸 祐一	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 当社技術本部応用技術部長 平成13年4月 当社半導体技術本部第一設計部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社特用IC事業部長 平成17年4月 当社汎用IC事業部長 平成20年4月 当社IC事業部長 現在に至る 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 現在に至る	平成21年6月から1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	半導体生産 本部長兼 IC工場長	青 木 隆	昭和23年7月12日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 当社半導体製造本部IC工場長 当社半導体製造本部長 当社取締役 現在に至る 当社半導体製造本部プロセス技術部長 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 当社半導体生産本部長兼IC工場長 現在に至る 当社常務執行役員 現在に至る	平成21年 6月から 1年	5
取締役 執行役員	半導体販売 事業部長	瀬志本 明	昭和30年12月20日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社半導体技術本部第一設計部長 当社汎用IC事業部設計部長 当社汎用IC事業部商品企画部長 当社汎用IC事業部副事業部長 当社汎用IC事業部新IC事業開拓部長 当社汎用IC事業部長 当社取締役 現在に至る 当社半導体販売事業部副事業部長 当社半導体販売事業部長 現在に至る 当社執行役員 現在に至る	平成21年 6月から 1年	5
取締役		岩 下 俊 士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年8月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月	日清紡績(株)入社 同社総務本部総務部長 同社総務本部資材部長 同社取締役 同社館林工場長 同社常務取締役メカトロニクス事業本部長兼ABS事業本部長 同社精密機器事業本部長 同社代表取締役専務取締役総務本部長兼経営企画室長 当社取締役 同社代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)代表取締役社長 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	平成21年 6月から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		山本 晶	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成13年1月 平成15年8月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年7月	日清紡績(株)入社 同社浜北精機工場勤務課長 同社浜北精機工場総務課長 同社館林工場総務課長 同社経理本部長付部長代理 当社監査役 当社常勤監査役 現在に至る	平成18年 6月から 4年	4	
常勤監査役		倉持 邦夫	昭和24年7月19日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成6年10月 平成9年12月 平成14年7月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社営業本部営業管理部営業企画課長 子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTD出向 当社総務本部総務部総務課長 当社半導体販売事業部営業管理部長 当社監査役 当社常勤監査役 現在に至る	平成19年 6月から 4年	12	
監査役		吉住 実	昭和24年10月28日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	アロカ(株)入社 同社第一生産部長、ERP導入推進本部長 同社取締役TP事業部長、東京事業所長 同社取締役生産本部長、東京事業所長 同社常務取締役生産本部長、ERP推進本部長、東京事業所長 同社専務取締役生産本部長、東京事業所長 同社代表取締役社長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	平成21年 6月から 4年		
監査役		河北 博行	昭和20年9月2日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成7年5月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年2月 平成17年7月 平成17年7月 平成19年1月 平成20年12月 平成21年6月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行銀座支店長 同行業務推進第五部長 同行業務推進第三部長 同行取締役業務推進第三部長 同行監査役 第一勧業信用開発(株)代表取締役副社長 信用管理サービス(株)代表取締役社長 日本土地建物(株)執行役員 日土地ビルサービス(株)専務執行役員 同社代表取締役社長 勤友エンタープライズ(株)代表取締役社長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	平成21年 6月から 4年		
合計								58

- (注) 1 上記取締役のうち、岩下俊士氏は、社外取締役であります。
- 2 上記監査役のうち、山本 晶、吉住 実、河北博行の各氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、社長及び上記記載の4名を含め、人事本部長兼人材開発部長 大副和夫、技術開発本部長 松田謙一、川越製作所長 高橋美幸(以上 上席執行役員)、経営企画部長 三浦武男、マイクロ波コンポーネント事業部長 定塚 孝、デバイス事業部長兼技術部長 山賀重來、マイクロ波事業部長 木佐貫郁朗(以上 執行役員)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムを継続的に整備・運用することで業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、経営層による意思決定の迅速化と経営透明性の堅持に努めることにより、企業価値の増大を通してステークホルダーの期待に応えていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

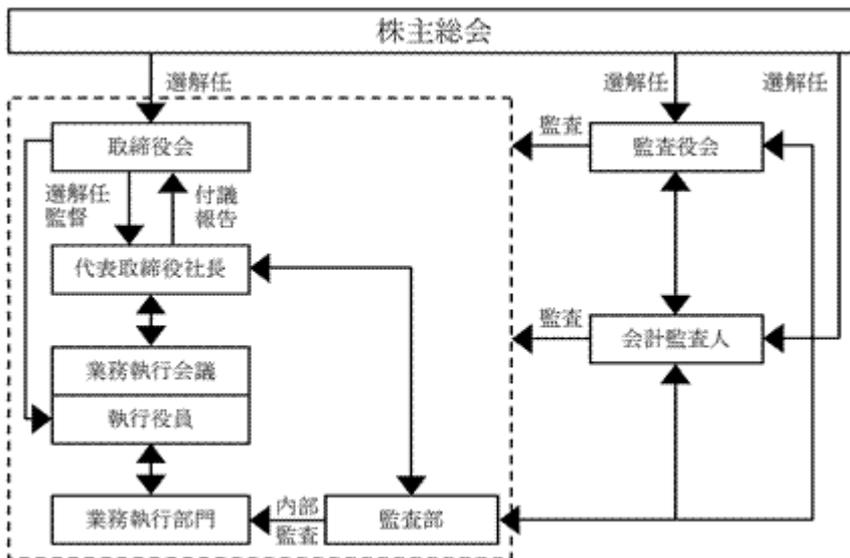
会社の機関の内容

イ 会社の機関の基本説明

「取締役会」は、取締役6名（内、社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督を行っております。また、これら経営の意思決定や監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく執行役員制度を導入しております。そして、常勤の取締役及び監査役、執行役員並びに相談役で構成する「業務執行会議」を毎月2回開催し、日常の業務に関して意思決定の迅速化、効率化を図りながら、「取締役会」への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議するとともに、構成員相互の意思疎通を図っております。更に、常勤の取締役で構成する「常勤役員会」を毎月1回開催し、取締役会及び業務執行会議に提言すべき事項等について討議を行っております。

「監査役会」は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行等を監査しております。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」（以下「本方針」という。）を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげております。また、本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用しております。本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用されるものであります。

ハ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、「取締役会」や「業務執行会議」等の重要な会議に出席して適宜意見を述べると共に、当グループの監査等を行っております。監査役には専従のスタッフは配置しておりませんが、使用人に監査業務に必要な事項につき指示することを可能とし、監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしております。

当社では監査部（11名で構成）を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。当社の監査部は業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っております。

二 会計監査人の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、本多潤一（継続監査年数 6 年）、服部一利（同 1 年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、会計士補等 8 名及びシステム専門家等で構成されております。当社は監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供する等、適正な監査を受けるための体制を整備しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役岩下俊士氏は、当社の親会社である日清紡ホールディングス㈱の取締役会長であり、当社と同社グループとの間には材料の購入等の取引があります。社外監査役山本 晶氏は、当社の常勤監査役であります。社外監査役吉住 実氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役河北博行氏は、勤友エンタープライズ㈱の代表取締役社長であります。当社と同社との間に取引等はありません。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行い、損失の危機管理を適切に行う体制整備を進めることにより、事業の持続可能性を高めてまいります。

当社では、全ての役員及び使用人向けに企業行動規準を制定し、コンプライアンスの徹底や反社会勢力との関係断絶等を宣言しております。また、社内・社外それぞれに内部通報窓口を設置する等コンプライアンス徹底のための活動を推進しております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬の内容（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

報酬等の総額		左記の内、社外		
	人	百万円	人	百万円
取締役	14	196	2	5
監査役	5	36	4	21
合計	19	233		

（注） 上記の役員報酬の総額は会社法施行規則によるものであります。

その他定款に定めのある事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。これは、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認するためであります。

二 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の議事を円滑に行うためであります。

へ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができる環境を整えるための措置であります。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、その概要は、会社法第423条第1項の責任について、第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限定されます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社				
計			40	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社の会計監査人である監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、18百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

被監査内容及び被監査日数等を助案し、毎年当社と会計監査人とで事前協議を行い、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639	5,318
受取手形及び売掛金	14,591	9,117
たな卸資産	15,325	-
商品及び製品	-	4,931
仕掛品	-	8,362
原材料及び貯蔵品	-	2,426
繰延税金資産	1,000	566
その他	677	523
貸倒引当金	90	87
流動資産合計	36,145	31,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 25,769	¹ 25,482
減価償却累計額	18,691	19,068
建物及び構築物(純額)	¹ 7,078	¹ 6,414
機械装置及び運搬具	¹ 61,740	61,992
減価償却累計額	56,254	57,278
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 5,485	4,714
工具、器具及び備品	11,347	11,483
減価償却累計額	9,743	10,239
工具、器具及び備品(純額)	1,604	1,244
土地	¹ 232	¹ 225
リース資産	-	54
減価償却累計額	-	26
リース資産(純額)	-	27
建設仮勘定	439	163
有形固定資産合計	14,840	12,789
無形固定資産		
施設利用権	13	27
借地権	46	46
ソフトウェア	504	445
ソフトウェア仮勘定	41	5
無形固定資産合計	604	525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,708	1,484
繰延税金資産	3,094	5,863
破産更生債権等	1	2
その他	710	668
貸倒引当金	28	31
投資その他の資産合計	6,485	7,988
固定資産合計	21,931	21,303
資産合計	58,076	52,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,166	3,733
短期借入金	8,853	13,147
1年内返済予定の長期借入金	¹ 170	¹ 255
リース債務	-	14
未払法人税等	38	38
未払費用	3,523	2,912
役員賞与引当金	27	-
その他	2,467	653
流動負債合計	23,247	20,755
固定負債		
長期借入金	¹ 91	¹ 1,489
リース債務	-	16
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	8,654	8,305
役員退職慰労引当金	282	272
その他	277	307
固定負債合計	9,306	10,390
負債合計	32,553	31,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	14,821	11,545
自己株式	2	3
株主資本合計	25,262	21,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821	98
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	561	767
評価・換算差額等合計	259	669
純資産合計	25,522	21,316
負債純資産合計	58,076	52,462

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	60,443	45,719
売上原価	1, 2 47,533	1, 2 40,370
売上総利益	12,909	5,348
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	2
給料及び手当	4,046	3,483
役員賞与引当金繰入額	36	-
退職給付引当金繰入額	342	333
役員退職慰労引当金繰入額	62	72
減価償却費	108	163
賃借料	434	440
技術提携費	421	346
開発研究費	3,427	2,857
その他	2,487	2,013
販売費及び一般管理費合計	2 11,367	2 9,712
営業利益又は営業損失()	1,541	4,364
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	36	34
屑売却益	196	70
雇用調整助成金	-	147
その他	83	57
営業外収益合計	330	318
営業外費用		
支払利息	119	151
為替差損	631	257
損害賠償金	30	68
その他	49	7
営業外費用合計	829	485
経常利益又は経常損失()	1,042	4,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 3
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	4	2
役員賞与引当金戻入額	-	0
特別利益合計	13	6
特別損失		
固定資産除却損	4 127	4 61
固定資産売却損	5 3	5 0
投資有価証券評価損	0	6
投資有価証券売却損	0	1
特別損失合計	132	69
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	923	4,594
法人税、住民税及び事業税	237	33
過年度法人税等	176	-
法人税等調整額	73	1,845
法人税等合計	488	1,812
当期純利益又は当期純損失()	434	2,781

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
前期末残高	14,856	14,821
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	-	24
当期変動額		
剰余金の配当	469	469
当期純利益又は当期純損失()	434	2,781
当期変動額合計	34	3,251
当期末残高	14,821	11,545
自己株式		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	25,298	25,262
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	-	24
当期変動額		
剰余金の配当	469	469
当期純利益又は当期純損失()	434	2,781
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	35	3,251
当期末残高	25,262	21,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	885	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	723
当期変動額合計	63	723
当期末残高	821	98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	198	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	205
当期変動額合計	363	205
当期末残高	561	767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	687	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	929
当期変動額合計	427	929
当期末残高	259	669
純資産合計		
前期末残高	25,985	25,522
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	-	24
当期変動額		
剰余金の配当	469	469
当期純利益又は当期純損失（ ）	434	2,781
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	929
当期変動額合計	462	4,180
当期末残高	25,522	21,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	923	4,594
減価償却費	4,736	4,489
固定資産除却損	127	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	185	348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	10
受取利息及び受取配当金	50	43
支払利息	119	151
為替差損益(は益)	30	104
売上債権の増減額(は増加)	390	5,322
たな卸資産の増減額(は増加)	684	503
仕入債務の増減額(は減少)	1,049	4,277
その他	1,011	532
小計	3,349	178
利息及び配当金の受取額	50	43
利息の支払額	114	146
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,102	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,075	3,960
有形固定資産の売却による収入	13	6
無形固定資産の取得による支出	178	393
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	8	5
貸付金の回収による収入	15	7
その他の支出	11	13
その他の収入	8	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,221	4,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	4,295
長期借入れによる収入	-	1,696
長期借入金の返済による支出	184	198
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	469	468
その他	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	5,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,937	678
現金及び現金同等物の期首残高	6,577	4,639
現金及び現金同等物の期末残高	4,639	5,318

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子 会社	連結子会社数 9社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 恩結雅(上海)貿易有限公司 なお、当連結会計年度から子会社恩結雅 (上海)貿易有限公司(平成20年1月10日設 立)を新たに連結の範囲に含めておりま す。	連結子会社数 9社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 恩結雅(上海)貿易有限公司
(2) 非連結子会社		
2 持分法の適用に関する事 項	持分法の適用の対象となる非連結子会社 及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有 限会社の事業年度の末日は12月31日であり ます。連結財務諸表の作成にあたっては、 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく 財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日 は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p> 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p> 同左</p> <p>(デリバティブ)</p> <p> 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p> 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p> 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p> なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の売上原価は715百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ715百万円多く計上されております。</p> <p> また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="462 526 901 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は270百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は481百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ398百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年	<p>(有形固定資産)(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="941 526 1380 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	1～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p>	<p>(無形固定資産)(リース資産を除く) 同左</p> <p>(リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。 この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。 この結果、過年度の利益剰余金の修正については、連結株主資本等変動計算書に「実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高24百万円」として計上しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において掲記しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,198百万円、7,950百万円、2,177百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地</p> <hr/> <p>合計</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として抵当権が設定されております。</p> <p>建物 土地</p> <hr/> <p>合計</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	<p>3,185百万円</p> <p>1,359百万円</p> <p>181百万円</p> <hr/> <p>4,725百万円</p> <p>88百万円</p> <p>4,110百万円</p> <p>140百万円</p> <hr/> <p>4,250百万円</p> <p>1,400百万円</p>	<p>4,110百万円</p> <p>140百万円</p> <hr/> <p>4,250百万円</p> <p>1,400百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	1 売上原価に算入されている低価法による製品・商品の評価減の金額		13百万円	
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費		6,098百万円		5,833百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。				
機械装置及び運搬具		8百万円		3百万円
工具、器具及び備品		0百万円		0百万円
合計		8百万円		3百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				
建物及び構築物		52百万円		12百万円
機械装置及び運搬具		48百万円		38百万円
工具、器具及び備品		26百万円		10百万円
ソフトウェア		0百万円		0百万円
合計		127百万円		61百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。				
機械装置及び運搬具		3百万円		0百万円
工具、器具及び備品				0百万円
合計		3百万円		0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	2,476	1,600		4,076
合計	2,476	1,600		4,076

単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	4,076	1,237		5,313
合計	4,076	1,237		5,313

単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	4,639百万円	5,318百万円
合計	4,639百万円	5,318百万円
現金及び現金同等物	4,639百万円	5,318百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					
取得価額相当額	38	303	279	622	
減価償却累計額相当額	17	165	143	326	
連結会計年度末残高相当額	20	138	136	295	
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内		120百万円		
	1年超		180百万円		
	合計		301百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					158百万円
減価償却費相当額					151百万円
支払利息相当額					7百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				
1 ファイナンス・リース取引					
所有権移転外ファイナンス・リース取引					
(1) リース資産の内容					
有形固定資産					
(2) リース資産の減価償却の方法					
					主として、半導体部門における車両(機械装置及び運搬具)であります。
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1097 422 1265"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1500 422 1624"> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p>	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		連結会計年度末残高相当額		支払リース料		減価償却費相当額		支払利息相当額			<table border="1" data-bbox="941 268 1380 392"> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p> <table border="1" data-bbox="925 1008 1380 1254"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35</td> <td>226</td> <td>261</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>144</td> <td>179</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="941 1276 1380 1388"> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	162百万円	1年超	784百万円	合計	947百万円	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	35	226	261	523	23	144	179	347	11	81	81	175	1年内	92百万円	1年超	88百万円	合計	180百万円
取得価額相当額																																										
減価償却累計額相当額																																										
連結会計年度末残高相当額																																										
支払リース料																																										
減価償却費相当額																																										
支払利息相当額																																										
1年内	162百万円																																									
1年超	784百万円																																									
合計	947百万円																																									
機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																							
35	226	261	523																																							
23	144	179	347																																							
11	81	81	175																																							
1年内	92百万円																																									
1年超	88百万円																																									
合計	180百万円																																									

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	1,302	2,688	1,386	1,253	1,424	171
債券						
その他						
計	1,302	2,688	1,386	1,253	1,424	171
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	19	12	6	59	52	6
債券						
その他						
計	19	12	6	59	52	6
合計	1,321	2,700	1,379	1,312	1,477	164

取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
株式 0百万円	株式 6百万円

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	8	5
売却益の合計額(百万円)	4	2
売却損の合計額(百万円)	0	1

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	7	7
合計	7	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル				1,138	1,178	39

- (注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同左
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	14,759百万円(注1)	15,518百万円(注1)
年金資産	4,791百万円	4,908百万円
未積立退職給付債務		
(-)	9,968百万円	10,609百万円
未認識数理計算上の差異	1,314百万円	2,304百万円
退職給付引当金		
(-)	8,654百万円	8,305百万円
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	834百万円(注2)	821百万円(注2)
利息費用	360百万円	370百万円
期待運用収益	119百万円	158百万円
数理計算上の差異の費用		
処理額	105百万円(注3)	146百万円(注3)
退職給付費用		
(+ + +)	1,181百万円	1,179百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項		
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	3.3%
退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準(注1)	期間定額基準(注1)
過去勤務債務の額の処理 年数	発生時において一括処理することにして おります。	同左
数理計算上の差異の処理 年数	15年(注3)	15年(注3)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年1月6日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成16年1月6日まで
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで
権利行使価格(円)	995

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	124,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	124,000
未行使残(株)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	152百万円	54百万円
未払賞与	792百万円	472百万円
未払事業税	6百万円	4百万円
その他	158百万円	124百万円
計	1,110百万円	655百万円
評価性引当額	3百万円	23百万円
繰延税金資産	1,107百万円	632百万円
繰延税金負債との相殺	107百万円	65百万円
繰延税金資産の純額	1,000百万円	566百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	95百万円	60百万円
貸倒引当金	0百万円	
未収事業税	11百万円	5百万円
繰延税金負債	107百万円	65百万円
繰延税金資産との相殺	107百万円	65百万円
繰延税金負債の純額		
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,483百万円	3,360百万円
役員退職慰労引当金	114百万円	110百万円
税務上の欠損金	207百万円	2,666百万円
その他	130百万円	109百万円
計	3,935百万円	6,247百万円
評価性引当額	228百万円	311百万円
繰延税金資産	3,707百万円	5,936百万円
繰延税金負債との相殺	612百万円	72百万円
繰延税金資産の純額	3,094百万円	5,863百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	558百万円	66百万円
在外子会社の留保利益	53百万円	6百万円
その他	0百万円	
繰延税金負債	613百万円	72百万円
繰延税金資産との相殺	612百万円	72百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.6%	0.3%
交際費等の一時差異ではない項目	6.3%	0.4%
連結子会社との税率の相違	3.5%	1.3%
評価性引当額	8.7%	2.8%
試験研究費に係る税額控除	3.5%	
その他	2.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	39.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,065	4,684	2,692	60,443		60,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	7,681	12	14,195	(14,195)	
計	59,567	12,366	2,705	74,639	(14,195)	60,443
営業費用	52,005	12,557	2,684	67,247	(8,346)	58,901
営業利益又は営業損失()	7,561	190	20	7,391	(5,849)	1,541
資産	48,824	3,800	456	53,080	4,995	58,076

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,455	3,550	1,713	45,719		45,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,700	6,117	1	10,819	(10,819)	
計	45,155	9,668	1,714	56,538	(10,819)	45,719
営業費用	44,260	9,721	1,797	55,779	(5,695)	50,083
営業利益又は営業損失()	895	53	82	759	(5,124)	4,364
資産	42,498	2,952	249	45,701	6,760	52,462

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
アジア.....タイ国、シンガポール、中国 北米.....米国	アジア.....タイ国、シンガポール、中国 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,910百万円	5,245百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	8,251百万円	9,310百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産等

4 会計処理の変更等（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（会計処理の変更）

当連結会計年度から有形固定資産の減価償却について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は230百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は2百万円多く計上されております。

（追加情報）

当連結会計年度から有形固定資産の取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当連結会計年度の「日本」の営業利益は398百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は0百万円多く計上されております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（会計処理の変更）

- （1）当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は715百万円少なく計上されております。
- （2）当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる当連結会計年度の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	20,569	3,364	1,547	1,772	27,254
連結売上高（百万円）					60,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.0	5.6	2.6	2.9	45.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	15,619	2,229	1,435	1,775	21,059
連結売上高（百万円）					45,719
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.2	4.9	3.1	3.9	46.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

（2）北米.....米国

（3）ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

（4）その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【関連当事者情報】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉川義博			連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ㈱の代表取締役社長				アロカ㈱との取引			
								製品の販売	51	受取手形及び売掛金	30
								材料等の購入	0	支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	岡島昂一			連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線㈱の代表取締役専務取締役				日本無線㈱との取引			
								製品の販売	1,182	受取手形及び売掛金	331
								用役の提供等	5	流動資産の「その他」	0
								材料等の購入	62	支払手形及び買掛金	26
								固定資産の賃借等	51	流動資産の「その他」	0
損害賠償金の支払	1	未払費用	2								

（注） 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

日清紡績㈱（㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

日清紡績㈱は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス㈱」となりました。

（2）重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	652.30円	544.83円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	11.12円	71.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	434	2,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	434	2,781
普通株式の期中平均株式数(株)	39,127,908	39,126,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション()	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,853	13,147	1.26	
1年内返済予定の長期借入金	170	255	2.16	
リース債務(1年内返済予定のもの)		14		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	91	1,489	2.10	平成22年～26年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)		16		平成22年～26年
その他の有利子負債				
1 販売代理店等の預り保証金	260	273	0.39	
2 ファイナンス・リース債務(1年内返済予定のもの)	11			
3 ファイナンス・リース債務(1年内返済予定のものを除く)	14			
合計	9,401	15,196		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	454	403	356	274
リース債務(百万円)	6	4	4	0

4 は在外連結子会社におけるリース債務であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,665	13,779	10,638	7,635
税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	985	181	1,258	2,169
四半期純損失() (百万円)	672	110	705	1,293
1株当たり四半期純損失 () (円)	17.18	2.83	18.04	33.05

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,371	4,582
受取手形	¹ 1,343	330
売掛金	¹ 9,747	¹ 6,626
製品	4,189	-
商品及び製品	-	3,728
原材料	738	-
仕掛品	6,777	7,397
貯蔵品	608	-
原材料及び貯蔵品	-	1,588
前渡金	2	-
前払費用	165	174
繰延税金資産	577	380
短期貸付金	¹ 1,716	¹ 2,751
未収入金	¹ 2,214	¹ 1,051
その他	20	21
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,472	28,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 18,105	² 18,030
減価償却累計額	13,340	13,730
建物(純額)	² 4,764	² 4,300
構築物	505	505
減価償却累計額	352	367
構築物(純額)	152	137
機械及び装置	² 37,972	37,783
減価償却累計額	34,916	35,444
機械及び装置(純額)	² 3,056	2,339
車両運搬具	13	6
減価償却累計額	9	6
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	7,198	7,421
減価償却累計額	6,265	6,649
工具、器具及び備品(純額)	932	771
土地	² 140	² 140
リース資産	-	12
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	11
建設仮勘定	220	125
有形固定資産合計	9,270	7,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	9	9
施設利用権	0	15
ソフトウェア	424	382
ソフトウェア仮勘定	34	5
無形固定資産合計	468	412
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	1,481
関係会社株式	1,781	1,781
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	-	1 38
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	99	61
繰延税金資産	1,718	3,905
その他	339	336
貸倒引当金	28	31
投資その他の資産合計	6,634	7,599
固定資産合計	16,373	15,837
資産合計	48,845	44,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,985	1 3,171
短期借入金	8,575	12,335
1年内返済予定の長期借入金	2 88	2 178
リース債務	-	3
未払金	2,218	689
未払費用	2,291	1,872
未払法人税等	6	22
前受金	38	31
預り金	218	194
役員賞与引当金	26	-
その他	4	44
流動負債合計	20,451	18,542
固定負債		
長期借入金	-	2 1,405
リース債務	-	9
退職給付引当金	5,181	4,642
役員退職慰労引当金	266	250
長期預り保証金	66	71
固定負債合計	5,514	6,379
負債合計	25,965	24,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金	9,190	9,190
繰越利益剰余金	1,989	615
利益剰余金合計	11,621	9,017
自己株式	2	3
株主資本合計	22,062	19,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817	90
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	817	90
純資産合計	22,880	19,547
負債純資産合計	48,845	44,470

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 50,050	1 37,295
売上原価		
製品期首たな卸高	4,085	4,189
当期製品製造原価	39,367	32,181
合計	43,452	36,370
他勘定振替高	2 36	2 46
製品期末たな卸高	4,189	3,728
製品売上原価	1, 4 39,226	1, 3, 4 32,596
売上総利益	10,824	4,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125	63
販売促進費	38	44
運賃及び荷造費	150	124
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び手当	3,140	2,642
役員賞与引当金繰入額	35	-
退職給付引当金繰入額	274	269
役員退職慰労引当金繰入額	56	67
法定福利費	406	363
福利厚生費	135	118
旅費交通費及び通信費	341	271
減価償却費	69	136
賃借料	304	288
技術提携費	421	346
開発研究費	3,440	2,864
雑費	665	628
販売費及び一般管理費合計	4 9,605	4 8,231
営業利益又は営業損失()	1,218	3,532
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	1 156	1 154
業務受託料	1 60	1 82
損害賠償金	1 77	0
雇用調整助成金	-	54
その他	41	32
営業外収益合計	374	365
営業外費用		
支払利息	108	137
為替差損	566	240
損害賠償金	29	68
その他	41	1
営業外費用合計	745	446
経常利益又は経常損失()	847	3,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	4	0
役員賞与引当金戻入額	-	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	6 88	6 43
固定資産売却損	7 3	7 0
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	92	45
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	759	3,658
法人税、住民税及び事業税	16	24
過年度法人税等	184	-
法人税等調整額	166	1,499
法人税等合計	333	1,523
当期純利益又は当期純損失()	425	2,134

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,186	18.9	6,530	18.3
外注加工費		17,306	39.9	13,465	37.6
労務費		9,874	22.8	9,245	25.8
経費		7,973	18.4	6,532	18.3
当期総製造費用		43,339	100.0	35,773	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,314		6,777	
合計		49,653		42,550	
他勘定振替高		3,509		2,972	
仕掛品期末たな卸高		6,777		7,397	
当期製品製造原価		39,367		32,181	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	2,543百万円	2,286百万円
修繕費	981百万円	663百万円
作業用消耗品費	1,010百万円	753百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	3,440百万円	2,864百万円
建設仮勘定への振替	50百万円	107百万円
その他	17百万円	
合計	3,509百万円	2,972百万円
原価計算の方法	<p>量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p>	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
資本剰余金合計		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,490	9,190
当期変動額		
別途積立金の積立	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	9,190	9,190
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,733	1,989
当期変動額		
別途積立金の積立	700	-
剰余金の配当	469	469
当期純利益又は当期純損失()	425	2,134
当期変動額合計	744	2,604
当期末残高	1,989	615
利益剰余金合計		
前期末残高	11,665	11,621
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	469	469
当期純利益又は当期純損失()	425	2,134
当期変動額合計	44	2,604
当期末残高	11,621	9,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	22,107	22,062
当期変動額		
剰余金の配当	469	469
当期純利益又は当期純損失()	425	2,134
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	45	2,604
当期末残高	22,062	19,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	877	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	727
当期変動額合計	60	727
当期末残高	817	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	877	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	727
当期変動額合計	60	727
当期末残高	817	90
純資産合計		
前期末残高	22,985	22,880
当期変動額		
剰余金の配当	469	469
当期純利益又は当期純損失()	425	2,134
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	727
当期変動額合計	105	3,332
当期末残高	22,880	19,547

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の売上原価は713百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ713百万円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="491 454 906 560"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の減価償却費は154百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円少なく計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は362百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ282百万円少なく計上されております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="975 454 1390 560"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法		<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 (2) 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、10百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受取手形	838百万円	
売掛金	1,189百万円	967百万円
短期貸付金	1,709百万円	2,751百万円
未収入金	1,845百万円	935百万円
長期貸付金		38百万円
買掛金	2,227百万円	815百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物	2,515百万円	
機械及び装置	1,189百万円	
土地	140百万円	
合計	3,844百万円	
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	66百万円	
有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として抵当権が設定されております。		
建物		4,110百万円
土地		140百万円
合計		4,250百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		1,400百万円
3 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		
THAI NJR CO., LTD. 佐賀エレクトロ ニクス(株)	(銀行借入金) 425百万円	(銀行借入金) 470百万円 (ファクタリング取引) 159百万円
合計	425百万円	629百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	11,145百万円	8,225百万円
売上原価中、外注加工費	11,487百万円	8,776百万円
受取配当金	120百万円	120百万円
業務受託料	60百万円	82百万円
損害賠償金	71百万円	
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	3百万円	0百万円
販売費及び一般管理費への振替	30百万円	40百万円
材料費への振替	2百万円	4百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	36百万円	46百万円
3 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額		713百万円
4 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,119百万円	5,839百万円
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	0百万円	
工具、器具及び備品	0百万円	
合計	0百万円	
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	44百万円	12百万円
機械及び装置	25百万円	23百万円
工具、器具及び備品	18百万円	7百万円
ソフトウェア	0百万円	
合計	88百万円	43百万円
7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	3百万円	
車両運搬具		0百万円
合計	3百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,476	1,600		4,076
合計	2,476	1,600		4,076

単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,076	1,237		5,313
合計	4,076	1,237		5,313

単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額						
取得価額相当額	30	3	227	259	521	
減価償却累計額相当額	16	1	113	129	261	
事業年度末残高相当額	14	2	113	129	260	
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額						
	1年内			103百万円		
	1年超			161百万円		
	合計			265百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料						122百万円
減価償却費相当額						116百万円
支払利息相当額						6百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。					
1 ファイナンス・リース取引						
所有権移転外ファイナンス・リース取引						
(1) リース資産の内容						主として、半導体部門における測定機器(工具、器具及び備品)であります。
有形固定資産						重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) リース資産の減価償却の方法						
2 オペレーティング・リース取引						
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料						1年内 116百万円 1年超 65百万円 合計 182百万円
						(注) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。

項目	前事業年度	当事業年度				
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額						
取得価額相当額		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	合計 (百万円)
減価償却累計額相当額		27	3	184	250	465
事業年度末残高相当額		19	1	115	170	308
		7	1	68	79	156
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額						
						1年内 83百万円
						1年超 77百万円
						合計 161百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料						108百万円
減価償却費相当額						103百万円
支払利息相当額						4百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法						リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳				
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産				
未払賞与	526百万円		310百万円	
未払事業税			3百万円	
その他	149百万円		124百万円	
<u>繰延税金資産</u>	<u>676百万円</u>		<u>438百万円</u>	
繰延税金負債				
たな卸資産(貸方原価差額)	90百万円		58百万円	
その他	8百万円			
<u>計</u>	<u>99百万円</u>		<u>58百万円</u>	
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>577百万円</u>		<u>380百万円</u>	
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産				
退職給付引当金	2,093百万円		1,875百万円	
役員退職慰労引当金	107百万円		101百万円	
税務上の欠損金			1,939百万円	
その他	90百万円		72百万円	
<u>計</u>	<u>2,291百万円</u>		<u>3,989百万円</u>	
評価性引当額	22百万円		23百万円	
<u>繰延税金資産</u>	<u>2,269百万円</u>		<u>3,966百万円</u>	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	551百万円		60百万円	
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,718百万円</u>		<u>3,905百万円</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因				
法定実効税率	40.4%		40.4%	
(調整)				
住民税均等割額	1.8%		0.4%	
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	6.7%		1.3%	
試験研究費に係る税額控除	4.2%			
その他	0.7%		0.3%	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.0%</u>		<u>41.6%</u>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	584.77円	499.62円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	10.87円	54.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	425	2,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	425	2,134
普通株式の期中平均株式数(株)	39,127,908	39,126,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総 会の特別決議ストック・オブ ション()	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
アロカ(株)	1,800,000	1,272
(株)村田製作所	18,100	68
三菱電機(株)	70,000	30
太陽誘電(株)	36,574.890	27
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	19
ミツミ電機(株)	9,942.378	14
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	12
ソニー(株)	5,200	10
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6
菱洋エレクトロ(株)	5,500	4
秩父電子(株)	16,800	4
(株)りそなホールディングス	3,100	4
(株)ハマダテクノス	4,000	2
(株)ケーヒン	1,200	1
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	500	1
アルパイン(株)	1,000	0
Alvarion Ltd.	1,917	0
財形住宅金融(株)	3	0
(株)佐賀銀行	1,000	0
オンキヨー(株)	3,156.037	0
其他有価証券計	2,111,193.305	1,481
投資有価証券計	2,111,193.305	1,481
合計	2,111,193.305	1,481

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,105	26	101	18,030	13,730	477	4,300
構築物	505			505	367	15	137
機械及び装置	37,972	(1) 639	(2) 828	37,783	35,444	1,257	2,339
車両運搬具	13		6	6	6	0	0
工具、器具及び備品	7,198	412	188	7,421	6,649	528	771
土地	140			140			140
リース資産		12		12	1	1	11
建設仮勘定	220	982	1,078	125			125
有形固定資産計	64,155	2,073	2,203	64,025	56,199	2,281	7,825
無形固定資産							
電話加入権	9			9			9
施設利用権	0	16		16	1	1	15
ソフトウェア	741	98	2	837	455	140	382
ソフトウェア仮勘定	34	69	98	5			5
無形固定資産計	786	184	101	869	456	141	412
長期前払費用	99		38	61			61
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 半導体 製造・研究開発設備 629百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

2 半導体 製造設備 791百万円

3 長期前払費用は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	2			31
役員賞与引当金	26		25	0	
役員退職慰労引当金	266	67	82		250

(注) 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、当事業年度の役員賞与の支給額が前事業年度末における支給見込額を下回ったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	
普通預金	4,582
預金計	4,582
合計	4,582

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	140
岡本無線電機(株)	60
上田日本無線(株)	26
(株)光電製作所	15
日立レフテクノ(株)	12
その他	75
合計	330

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	200
5月	51
6月	48
7月	28
8月	0
合計	330

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
防衛省	614
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	495
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	291
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	267
(株)リコー	249
その他	4,708
合計	6,626

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
9,747	38,305	41,427	6,626	86.2	78.0

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
マイクロ波管・周辺機器	141
マイクロ波応用製品	259
半導体	3,327
合計	3,728

仕掛品

区分	金額（百万円）
マイクロ波管・周辺機器	1,810
マイクロ波応用製品	336
半導体	5,249
合計	7,397

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
マイクロ波管・周辺機器	348
マイクロ波応用製品	320
半導体	369
小計	1,038
貯蔵品	
消耗工具器具備品等未使用消耗品	545
ガス・薬品	4
事務用品	0
小計	550
合計	1,588

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
佐賀エレクトロニクス(株)	1,327
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	1,135
(株)エヌ・ジェイ・アール秩父	279
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	10
合計	2,751

繰延税金資産（固定資産）

繰延税金資産（固定資産）は、3,905百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 [注記事項]（税効果会計関係）」に記載しております。

負債の部

買掛金

相手先	金額（百万円）
THAI NJR CO.,LTD.	405
佐賀エレクトロニクス(株)	330
(株)ハマダテクノス	228
富士通エレクトロニクス(株)	214
アルス電子(株)	179
その他	1,814
合計	3,171

短期借入金

銀行名	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	5,722
(株)三菱東京UFJ銀行	3,116
(株)三井住友銀行	1,947
(株)佐賀銀行	700
(株)新生銀行	300
その他	550
合計	12,335

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	11,687
年金資産	5,957
未認識数理計算上の差異	1,087
合計	4,642

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(掲載アドレス http://www.njr.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成19年4月1日	平成20年6月30日
	(第73期)	至	平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第74期第1四半期)	自	平成20年4月1日	平成20年8月8日
		至	平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自	平成20年7月1日	平成20年11月11日
		至	平成20年9月30日	関東財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自	平成20年10月1日	平成21年2月9日
		至	平成20年12月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。